

事業番号	事務事業名	筏津地区公共施設再編事業				所管課名	公共施設マネジメント課	所属長名	渡部 孝彦
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	マネジメントグループ		
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる			根拠法令等	公共施設マネジメント基本方針(H29.3、H30.10改訂)、公共施設再編計画(第1期)(H27.6)		
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり			基本事業			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	14	53・54 臨
予算上の事業名									
筏津地区公共施設再編事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H30 年度～ R20 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	大野地域拠点における主要施設として、体育館、市民センター、図書館に子育て応援機能を新たに追加した複合施設を民間事業者のノウハウが生かせるようDBO事業により整備する。 H30:基本構想、R1:基本計画、事業者公募、R2:事業者選定、事業契約、基本設計、R3:実施設計、既存施設解体、本体工事、R4:本体工事、開館準備、開館、R5:既存施設解体、外構工事、施設運営、R6～R20:施設運営 R3:DBO事業の要求水準のモニタリング、R5年度から運営する民間事業者との運営協議、実施設計、既存施設解体、本体工事、各種補助金申請手続き	既存施設の耐震性能の低さや老朽化、重複する諸室による運営効率の課題等から、公共施設マネジメント基本方針に則り、施設の複合化による再編整備を行い、施設総量の削減と公共施設の効率的運営を目指すこととした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

<b>主な活動内容</b> ・実施設計 ・既存施設解体(市民センター) ・本体工事 ・起債、補助金申請手続き ・民間事業者との供用開始に向けた運営協議	<b>活動指標(活動の規模)</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">件</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	%	目標	—	50	50	—	—	実績	—	50	50	—	—	件	目標	—	—	0	0	0	実績	—	—	0	—	—	%	目標	—	—	5	11	—	実績	—	—	4	—	—
単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																										
%	目標	—	50	50	—	—																																										
	実績	—	50	50	—	—																																										
件	目標	—	—	0	0	0																																										
	実績	—	—	0	—	—																																										
%	目標	—	—	5	11	—																																										
	実績	—	—	4	—	—																																										
<b>対象(誰、何を対象にしているのか)</b> 筏津地区公共施設	<b>対象指標(対象の規模)</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">施設</td> <td>見込</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施設</td> <td>見込</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>見込</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	施設	見込	—	—	1	—	1	実績	—	—	1	—	—	施設	見込	—	—	—	1	—	実績	—	—	—	—	—		見込	—	—	—	—	—	実績	—	—	—	—	—
単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																										
施設	見込	—	—	1	—	1																																										
	実績	—	—	1	—	—																																										
施設	見込	—	—	—	1	—																																										
	実績	—	—	—	—	—																																										
	見込	—	—	—	—	—																																										
	実績	—	—	—	—	—																																										
<b>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</b> 【R3】 計画どおり工事が施工される 【R4～】 計画どおり工事が施工される 施設利用者の満足する運営を行う	<b>成果指標(意図の達成度)</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> <td>95</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>50</td> <td>100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>40</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	%	目標	—	—	15	95	100	実績	—	—	23	—	—	%	目標	—	25	50	100	—	実績	—	25	40	—	—													
単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																										
%	目標	—	—	15	95	100																																										
	実績	—	—	23	—	—																																										
%	目標	—	25	50	100	—																																										
	実績	—	25	40	—	—																																										
<b>結果(結びつく施策の意図は何か)</b> 必要な施設が誘導・維持され、各地域の中心地としてふさわしい地区となる。	<b>施策の成果指標</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	%	目標	—	—	—	100	100	実績	—	—	—	—	—		目標	—	—	—	—	—	実績	—	—	—	—	—													
単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																										
%	目標	—	—	—	100	100																																										
	実績	—	—	—	—	—																																										
	目標	—	—	—	—	—																																										
	実績	—	—	—	—	—																																										

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	13,567,660	20,369,020	143,613,454	769,012,799	625,399,345	3,094,417,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	87,506,000	548,800,000	461,294,000	653,250,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	38,300,000	187,600,000	149,300,000	2,003,900,000
	その他特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,567,660	20,369,020	17,807,454	32,612,799	14,805,345	437,267,000
業務延べ時間 (時間)	2,847	2,847	2,847	2,847	0	0	
人件費(B) (円)	12,846,000	13,039,000	12,276,000	12,499,000	223,000	0	
トータルコスト(A+B)	26,413,660	33,408,020	155,889,454	781,511,799	625,622,345	3,094,417,000	
主な支出項目		令和3年度決算			備考		
工事請負費		757,372,000	円	R2からの繰越し分			
モニタリング支援業務委託料		11,000,000	円				
			円				
			円				

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
建設資材の原材料の高騰及び原油高、新型コロナウイルス感染症の影響等により工事部材の価格が高騰した	特になし	元の施設利用者から使いやすい施設となるよう諸室を検討してほしいとの意見が寄せられている。

#### 5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	大野地域における拠点性の強化と賑わいの創出に資する。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	公共施設の再編整備である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	従来の利用者に加え、本市全域を対象としたこども、子育て世代を対象とした居場所づくりに資する。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	予定どおり事業が進捗している。解体工事中にアスベストが発見され安全に処理するため工期に遅れが生じた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	現時点で廃止、休止することは大野地域の公共施設サービスの低下を招くとともに、拠点性の強化が実現できないことから影響は非常に大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	本事業に類似事業がない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費の削減と施設運営の効率化や利便性の向上のため、民間事業者のノウハウを最大限生かせるDBO方式を採用し、契約を締結している。運営コストについては今後も精査していく必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業実施におけるモニタリング支援等で民間事業者の支援を受け実施しているが、市の公共施設でもあり、各局等の内部調整、工事調整、予算管理や財源調整など業務が多岐にわたり、業務時間の削減は困難である。	
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	現在の業務内容において特に受益者負担を伴う業務は無い。	

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	現在は、各種調整を行いながら施設建設中であり、予定どおり進捗している。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 令和4年度中に本体施設が完成し、3月から供用開始となるため、ハード面からソフト面を充実させる内容へ目的の再設定が必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	老朽危険空き家除却事業補助金				所管課名	住宅政策課	所属長名	山本 裕行	
	方向性	1	暮らしを守る			係・グループ名	住宅企画グループ			
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる			根拠法令等	廿日市市老朽危険空き家除却支援事業補助金交付要綱			
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり			基本事業				
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費			005 54 臨	空き家対策推進事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	老朽化して倒壊などのおそれのある老朽危険空き家の除却を促進し、市民の安心・安全な暮らしを守り、地域の住環境の向上を図るため、市内にある老朽危険空き家の除却を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	空き家対策が全国的に課題となる中、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日に施行された。また、所有者による自主的な撤去を促進するため、国の補助制度導入を受け平成29年度より開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容  老朽危険空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する	→	活動指標(活動の規模) 単位: 件 区分: 件 元年度: 5 2年度: 5 3年度: 5 4年度: 5 5年度: 5 ア 補助金交付件数 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)  老朽危険空き家	→	対象指標(対象の規模) 単位: 件 区分: 件 元年度: 12 2年度: 11 3年度: 10 4年度: 10 5年度: 9 ア 危険空き家件数(平成28年度危険度判定:大) イ ウ
意図(対象をどのような状態にしたいのか)  解体される 適正に管理される	→	成果指標(意図の達成度) 単位: 件 区分: 件 元年度: 1 2年度: 1 3年度: 1 4年度: 1 5年度: 1 ア 解体件数(平成28年度危険度判定:大) イ 新規通報物件の適正管理通知に対する所有者の対応率 ウ
結果(結びつく施策の意図は何か)  居住環境の整備促進	→	施策の成果指標 単位: % 区分: % 元年度: 77.7 2年度: 66.0 3年度: 66.4 4年度: 79.0 5年度: 80.0 ア 支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合 イ

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	819,000	300,000	181,000	712,000	531,000	1,500,000	
財源内訳	国庫支出金	409,000	150,000	90,000	356,000	266,000	750,000
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	410,000	150,000	91,000	356,000	265,000	750,000
業務延べ時間 (時間)	45	15	15	45	30	75	
人件費(B) (円)	203,000	68,000	64,000	197,000	133,000	329,000	
トータルコスト(A+B)	1,022,000	368,000	245,000	909,000	664,000	1,829,000	
主な支出項目		令和3年度決算			備考		
一般補助金		712,000	円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	老朽危険空き家除却事業補助金	所管課名	住宅政策課
------	-------	----------------	------	-------

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
核家族化や離婚による家族関係の希薄化により、管理されないまま老朽化した空き家は増加傾向にある。	特定空き家については、除却に向けての助言等を行うとともに、補助対象に合致する物件については案内を実施してきた。 その他、近隣通報や相談を基に空き家の現地確認を実施し、危険度が高く補助対象になりうる物件については案内を実施している。	市街化区域内の老朽危険空き家も補助の対象としてほしい。

#### 5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	老朽危険空き家を解体することで、地域の中心地の整備に繋げていくため。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国の空き家再生等推進事業に基づき地方自治体が行う事業であるため。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象と意図が事務事業の主旨に沿っており妥当であるため。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	基本的に申請者から相談があったタイミングで補助金を案内するが、相談の有無に関わらず現地見回りで危険空き家を発見し、所有者に解体について助言する姿勢も有効な手段と考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	空き家の解体が滞ってしまい、まちづくりの支障となるため。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	相続土地国庫帰属制度が令和5年4月27日に施行されるため、老朽危険空き家を解体し、土地を国庫へ帰属する流れを促進できるかもしれない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事前相談、現地確認、判定、結果通知等の業務にムダが無いため。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	業務にムダがなく、コスト削減の余地は無い。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全ての市街化区域外の老朽危険空き家の所有者が対象であるため。

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	当初の見込みより補助金申請件数が少なかったため、補助金制度の周知が必要である。																								
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 課税課からの固定資産納税通知書の送付にあたり、空き家所有者より空き家の処分について相談を数件受けた。令和5年4月27日に施行される相続土地国庫帰属制度との連携を図り、老朽危険空き家の解体を促進していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			△																						
	低下			×																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
相続土地国庫帰属制度の内容を良く理解すること。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								